

武蔵野市第四期長期計画調整計画策定委員会（第4回）会議要録

- 日 時 平成19年6月5日（火曜日） 午後7時から午後9時40分まで
- 場 所 スイングホールスカイルーム
- 出席者 田村委員長、酒井副委員長、加瀬委員、栗田委員、栗原委員、前川委員、向井委員、村井委員、会田委員
企画政策室長、企画調整課長、企画調整課副参事（行政経営・評価担当）、企画調整課副参事（新公共施設開設準備担当）、傍聴者23名

1 開 会

2 議 事

【委員長】資料の説明を事務局より願います。

【事務局】本日の議題「武蔵野市のまちを描く」の参考として、市で作成した計画書、報告書の一覧表と、概要版もしくは目次のコピーを事前に送付した。本書は常に会場に準備しているので、必要があれば事務局へ申し出てほしい。

本日の資料としての「傍聴者意見」は既にメールで送付しているものと同様である。

「武蔵野市のまちを描く」は若手ワーキングチームが作ったレジュメである。また、「武蔵野市基礎用語集」は横文字や難しい言い回しが多い行政用語について説明を加えたものである。「吉祥寺グランドデザイン」は委員から「武蔵野市のまちを描く」の作業にあたり、吉祥寺商圈の動きを知りたいという要望があり、用意したものである。傍聴者には机上のファイルに綴じてあるので参照していただきたい。

（1）議事録の確認

【事務局】概要版については事前にご確認いただき、訂正したものを配布した。ホームページで掲載いたしたい。また、全文録については事務局で記録用として保管しておくものであり、第1回から3回目までを配布した。ご意見があれば6月15日までをお願いしたい。その後、事務局で保管しておく。

【委員長】全文録もホームページで公開するのか。

【事務局】委員会決定のとおり、記録として保管する。要望があれば公開をする。

（2）資料要求について

【事務局】会議を進めていく上で、資料の要求は個別にではなく、会議進行上必要がある場合、策定委員会の場で委員会同意のもと、ご請求いただきたい。冊子は個別対応可能だが、データの加工を伴うものについては、この様をお願いしたい。

【委員長】今後も色々と要求があると思うが、委員会として必要があるものについて、事務局に請求していくこととしたい。

(3)「武蔵野市のまちを描く」について

【委員長】公共計画作りには課題と解決策の発見のための方程式が必要である。市民の暮らしや生活感覚から出るニーズや要望から発想していくことが第一に大切である。第二に地域の姿や暮らし、活動の現状を客観的な調査や分析を通して見て、問題意識の裏づけとしてデータをさかのぼることも大切である。これまでの計画は優れた行政と豊かな財政のおかげで、現状分析し、町の姿をきちんと見て発想することがあまりなかった。市民会議を活かし、生活感覚に近いものにしていくためにデータを中心に地域から出発した計画の基本をどう考えていくか議論したい。

まずは、人口、土地、産業と順番にご説明いただきたい。

【事務局】資料「武蔵野市のまちを描く」は若手ワーキングチームで過去・現在・一部将来の仮説まで含めたもので、市としてオーソライズされたものではないことをご理解いただき、議論のきっかけとして使って欲しい。

【事務局】総括的人口について、総人口、男女別、世帯数、年齢別の各推移、昼間人口の5つを切り口としてご説明する。

本市の総人口は昭和61年に13万6,637人でピークをつけた後、平成9年に12万9,813人まで減少を続けた。これは、公団、アパートの建替や社宅等の売却が原因と思われる。その後、徐々に回復傾向にあり、最近マンション等の開発により人口が急速に回復している。将来はかつてのピークを超えると推測できる。なお、6月1日現在の人口は134,329人である。

男女別では、平成元年に男女比率は均衡していたが、その後、男性の人口は減り続け、女性は増えている。この結果、武蔵野市は三多摩地域で最も性比の低い自治体であり、高齢化が進めば、女性の平均寿命が長いことからこの比率はますます低くなることが予想される。

世帯数は増加し続けてきた。世帯数の増加している地域は吉祥寺駅、三鷹駅周辺である。これは、地価が高く、相続時等による土地の分割や、通勤に便利なため、アパートやワンルームマンションの建設が進んでいること等が考えられる。一方、人口の伸びに比べ世帯数の伸びが少ない境南町、関前、境等は比較的地価が安く、ファミリー層の転入等が比較的多いと想定される。

平成元年と18年を年齢別に比較すると、0歳から24歳までの人口が大きく減っており、特に15歳から19歳は半数近く減少している。一方、55歳以上はどの階層でも伸びている。また、平成2年と17年の国勢調査結果の比較では、15歳から49歳までの女性の未婚率はすべての階層で増加しており、特に25歳から39歳の未婚女性の数、率ともに大きく増加している。このことは本市の合計特殊出生率が0.77となった大きな要因と考えられ、また、女性30歳代未婚比率は全国でもっとも高い。

昼間人口は平成12年には152,425人まで落ち込んだが、平成17年には154,448人でピークであった平成7年の153,379人を超えた。流出人口の37%が市外へ通勤・通学している。一方流入人口は67,804人で、都内から53,787人、他県から14,017人であ

り、他県からの流入が流出に比べ4.3倍となっている。平成12年の国勢調査の昼間人口指数は多摩第一位である。

【ワーキングチーム】高齢者分野の人口推移、居住実態、どの程度公的サービスを受けているかについて述べる。

平成17年から18年で高齢者率が大きくなっている。これは、大規模マンションの開発があり、武蔵境の旧「椅子のコトブキ」、緑町の中央公園南側に大型マンション建設により、人口の流入があったと考えられる。町目別平均は18.4%だが、±3%に収まらない町目が2つある。境は駅に近くサラリーマン層世帯が多く、大学が多いため高齢者人口が落ちており、桜堤は公団の影響という分析をした。政策立案する上で、この違いを考慮する必要があるだろう。

居住実態として、まず世帯構成の平成11年と17年の比較では、複数世帯の同居が約10%減少し、夫婦2人暮らしが2%増加している。項目に当てはまらない世帯は、自由記載欄から兄弟での居住等がある。居住形態は、一戸建てが減少し、集合住宅にシフトしている。生活のスタイルが変わってきていると読み取れると思う。

高齢者がどの程度公的サービスを受けているかについては、40歳以上を対象とした基本健診の65歳以上の受診率は、毎回女性の受診率が高い。これは絶対数が女性の方が多く、男性は社会保険による受診の影響によると考えられる。

老人医療給付費、受診件数は平成12、13、14年度と右肩上がりであるが、15年度より対象者が70歳から75歳以上になったため減少している。支給状況についても同様。なお、社会保険については把握できていない。

生活支援ヘルパーの実績として平成8年度と17年度の比較では、利用者が5分の1に減少している。これは12年度に施行された介護保険制度の影響である。また、食事サービスは調理と買物が不自由な方への市の単独事業で、単価1,000円のうち本人負担は500円である。食数、対象者数が減少しているのは民間サービスへの移行と思われる。この2つのサービスは在宅介護支援センターで判定している。

要介護(要支援)認定者と受給者の推移は平成13年度から年々右肩上がりである。平成17年度の認定者4,837人のうち約900人が認定を受けているが受給していない。これは、家族の支援がある方や住宅の改修等を行うことで日常生活ができる方等が考えられるが、今後、施策を考える上で内訳を調べる必要があると思われる。また、認定者が多くなるに伴い、介護保険給付額、給付費も増加状況にある。平成19年度は約72億円を予算計上している。要介護(要支援)認定者の年齢構成を見ると、40歳から64歳までの第2号被保険者は少ないが、65歳から74歳の前期高齢者の認定者は20人に1人、75歳以上の後期高齢者は3人に1人となっている。介護状態になる前の予防に力を入れる必要があると感じる。

【ワーキングチーム】まず、労働力人口の推移を見ると、15歳以上の人口は増加傾向にあるにもかかわらず、労働力人口は減少傾向にある。昼夜別人口構成は、昼間人口が夜間人口より1割程度多い状況である。5万人が市外に流出し、7万人が流入してお

り、その差2万人程、昼間の人口が多い。

産業別就業者数は第一次産業従事者は極めて少ない。年度別推移は第二次産業従事者が減少傾向で第三次産業従事者数は横ばい傾向である。割合で見ると第二次産業が減少傾向にあり、第三次産業の割合は増加傾向にある。

【ワーキングチーム】15歳未満人口の推移について、平成10年の人口は130,720人、19年134,074人、24年推計は139,105人と増加しているが、15歳未満の割合は11.6%、10.7%、10.3%と減少している。町別に比較すると、西久保、吉祥寺北町、御殿山で減少数が大きく、緑町、境で増加している。また、人口に占める15歳未満の比率が高い吉祥寺北町、緑町、八幡町、関前は子育て世帯の割合が高いと言える。将来的には、緑が多く、環境として恵まれ、開発の余地が残されている市内北部に子育て世帯が多く居住すると思われる。

乳幼児人口については、0歳から5歳児の人口は平成12年から16年まで減少しているが、17年度以降は増加傾向にある。特に、平成19年1月から5月の0歳児の人口が急増している。平成16年から大型マンションが多数建設され、今後も建設予定があるため、このまま推移すると保育需要は高まることが予想される。

0歳から5歳までの子の保護者、特に母親の就業がどの様に推移しているか捉えるため、東京都の就業率という切り口を作った。平成9年と18年を比較すると男性は減少している。一方、女性は平成9年の48.1%から13、14、15年と46.3%に落ち込んでいるが、平成16年以降、再び上昇に転じ、景気の回復に伴う女性の雇用環境が良化し、社会進出が進んでいることが伺える。これは、男性の就業率の低下に伴い、経済的に苦しくなり、女性の進出がでてきたとも考えられる。

就学前児童の通園状況の平成15年から19年の平均は、0から2歳児の保育園入所が20%、家庭保育等80%、3から5歳児では保育園25%、幼稚園70%、家庭保育等5%となっている。今後も同様と思われる。

【ワーキングチーム】児童、生徒、高校生、大学生等の生活実態がどうなっているか報告する。市立小中学校児童生徒数の推移について、小学校児童数の平成10年と19年を比較すると約5%減少している。対して市立中学校の生徒数は24%減少しており、国、私立へ行っているものと思われる。

武蔵野市子ども生活実態調査によると、小・中学生とも約8割が「学校が楽しい」と答えている。全国と比較するとこの割合は高いと言える。また、15年前の市の調査との比較では、小学生は若干減少し、中学生は増えている。

家庭での学習状況は、「自分で予習・復習する」は小学生に多く、「塾で勉強する」は中学生で6から7割となる。

土・日曜日の過ごし方は「友達と遊ぶ」が一番多い。特徴としては「睡眠・休養」が多い。中学生は疲れていると言えるかもしれない。また、「テレビゲーム」は男子に多い。「家の手伝い」は小学生は1から2割いるが、中学生で減ってしまうのは部活や受験で忙しいためか。

次に将来の夢の達成に対する構えの「今、苦しくても頑張る」「今の生活を楽しく過ごしたい」の2項目は小・中学生とも傾向は変わらず、男子の56%が「今、苦しくても頑張る」を選択し、女子は半々である。

今、特に悩んでいることという問いで、小学生は「悩みはない」が多く、健全である。中学生は「勉強のこと」「進学する学校が決められない」が悩みである。

学力向上を図るための調査によると、平均到達度はすべての科目において全国平均を上回っており、学習内容の定着状況は概ね良好であり、都内でも上位を占めている。ただし、課題がある生徒に対しては、きめ細かい対応が必要である。

体力調査によると、反復横跳びは上昇傾向、50m走は横ばい、ボール投げは中学生は横ばいだが、小学生は低下傾向、持久走は低下傾向にある。体格は向上しているが、体力運動能力は低下傾向にあると言える。これは、外遊びをしなくなった、塾通いが多い等の原因によると思われる。全国平均と比較すると全体的に低いが、中学校では多くの種目で都の平均値を上回っている。

年間30日以上欠席した、不登校児童・生徒数は、小学校では、平成14年度は平均値を上回っているものの、ほぼ都平均と同様である。中学校では12から15年度は減少したが、16、17年度に増加している。ただし、17年度は3年生が半数を占めるため、来年度からは減少すると見込まれる。

15から24歳の労働状態を見ると、総数では15から19歳では、総数で18%減少している。そのうち、非労働力人口の減少が多く、労働力人口の減少は若干少ない。

20から24歳では非労働力人口の減少が約33%と労働力人口の減少に比較して多い。続いて、高校生の授業以外の過ごし方は、平日はクラブ活動が男女とも多い。休日は男子は家で過ごし、女子は友人などと出掛ける割合が大きい。

市内大学別学生数は総数で見ると約1割減少している。

専修7校・各種学校1校の学校別生徒数はかなり減少している。これは、中野スクールオブビジネスの減少の影響である。

社会や他人のためになることをしているかは若干女性の方が多く、ボランティア活動は高校生男子がかなりしている傾向が出ている。

【委員長】人口について述べてもらったが、質問等があればどうぞ。

【委員】長期計画は先まで見るもので、5年後、どういう問題が起こってくるか、人の行動がどうかかわってくるか共通認識を持たねばならない。武蔵野市の高齢者の生活、収入の問題がどこにもない。収入が80万以下の方が5から6割おり、増加している。200万以下の方が27%で高所得者は減少している。医療・介護費はかかる一方、収入は減り、市の財政に影響してくる。高齢者の生活も逼迫してくる。若い人の就業率の問題もある。介護保険が改定になった後の詳しいデータがほしい。関連する補助金、生活保護を含む生活の問題等、今後の議論の方法を含めどう討議要綱に繋げていくのか。

【委員長】この作業は、整理されている話をご報告いただき、我々が意識を持って

見た時にどういうデータがあるかということである。よって必要なデータは市から出してもらう。問題は数値ではなく、今後でありこれから先、限られた時間ではあるが、2回に限ることなくやっていきたい。

【委員】一人暮らしの11年と17年比較で17年が減少しているのか。一般的には一人暮らしが大幅に増えることが問題となっており、長期計画では高齢化率は23年に20.8%、26年は22.2%になり、超高齢化社会になるとある。

【事務局】2,000名の無作為抽出のため、データに差がでたのかもしれない。人口の将来推計についてはもうすぐお示しできる予定である。

【委員】居宅で受給している人たちが何を一番利用しているか、訪問介護を受けている人の割合の推移、ショートステイ、デイサービスをどう使っているのか、特に改定された後の変化も知りたい。介護保険を受けずに元気に過ごしている方、通院している方の資料があれば欲しい。高齢者虐待、経済的負担が見えてくると思う。

【委員】長期計画調整計画の視点と個別の計画の視点は違うと捉えている。今、動いている政策は個別の計画に従っており、その方向性が良いのか、何が足りていて何が足りていないのかを全体の政策との整合性、バランスの中でどういう方向を模索したらいいのかが長期計画調整計画の議論の水準かと思う。ご質問事項は例えば福祉総合計画で一定の実態調査のもとに作られており、「武蔵野の福祉」を参照していただき、それをベースに何がどういう方向に進むべきなのかという水準の議論をしたい。ワーキングチームの切り口は現状を示すデータとして表面を切ったものである。

【委員】単身の高齢者については長期計画の将来推計によると平成17年の5,647名が5年毎に1,000人ずつ増え、夫婦のみ世帯は500世帯ずつ増加すると掲載されている。

【委員】各計画の細部に立ち入ろうというのではない。実態がどうなのかは市民生活そのもので、それを理解しないで全体を大枠で議論しても意味がない。コミュニティセンターの半分は2階に障害者が上がれない。実態把握をした上で全体として進むべき方向の議論をしないと長期計画が浮いてしまう。

【委員】お金の問題は非常に重要。高齢者人口はかなりの比率を占めており、財源も相当かかってくる。どう財源配分するかは非常に重要な問題である。一計画に話を持っていこうというのではなく、5年、10年後の予測によりお金がどう動いていくのか、高齢者も子どもの生活も点ではないので流れとして捉らえたい。

【委員長】お二方の話はトレンド、今後を見る上で大切だと思う。長期計画が何を対象としていくかは難しい問題で今後、議論を重ねていかなければならない。

【委員】現状認識をここでやる必要がないと言ったつもりは全くなく、認識のためのデータは必要と考える。平成18年実績は8月頃でてくるだろう。

【事務局】できる限りデータはお示ししたい。ただし、クロス集計は難しい点を御理解いただきたい。モデルとしては出せるかもしれない。

【委員】市民会議で各計画に基づいた提案があがったと思っていたので、全体の関

連性を議論すれば良いと考えていた。細かい資料を請求し、深く研究して計画や方針を作っていくべきだとは思いますが、この場合は研究会ではなく、学者でも大変である。

高齢者を捉える時に、何故介護なのか。介護保険利用は20%。80%の元気な方が何をしているかわかる資料があると良い。元気な高齢者が弱い高齢者をどう助けるかにこの町の救いがあるのではないか。

また、地域包括支援センターと在宅介護支援センターの違いがわかる資料等、問題になってきそうな部分での資料を要求していきたい。

【委員長】事務局で答えられるものは用意いただき、データとして整理したい。では次に土地利用について発表願いたい。

【ワーキングチーム】用途地域の変化の推移について、部分的には平成16年に境の椅子のコトブキ工場跡地を第一種住居地域に変更したため、準工業地域の面積が減少したが過去10年大きな変化は見られず、住居がほとんどを占めている。将来の土地利用の予測についてだが、平成9年から14年の間に、宅地と道路が微増し、未利用地、農地が多少減少した。市内の土地利用はほぼ変化はないが、比較的大規模な農地等が開発され、道路や宅地となっていると考えられる。今後、農地だけでなく、学校や企業用地等の大規模な敷地については、同様な傾向が見られると考えられるため、農地の保全や公園・緑地の拡大等が重要な課題となる。

【委員長】地区別に大規模用地がどう変換していくか等、もう少し読みを入れていただきたい。

【委員】第二次就業人口減少は椅子のコトブキの撤退によるものなのか等、具体的に確認していく中で我々が直感的に考えたことに対し、行政が数字としてどうか検証し、市民会議と一致するのかどうかだと思ふ。

【委員】原野や森林、未利用地の定義は何か。

【ワーキングチーム】「原野」とは野草地などの小灌木類の生育する自然のままの土地、荒地、裸地。「森林」は樹林、竹林、はい松地、しの地、山地、竹木が集団的に生育する土地。「未利用地」は宅地で建物を伴わないもの、建築中で用途不明のもの、区画整理中の宅地、取りこわし跡地、廃屋、埋め立て地。

【委員】野草や竹林が無くなることは自然環境が悪くなり、高齢者の散歩の場、子ども遊び場がなくなっていくということにおいても大切な問題である。

【委員長】未利用地も子どもの遊び場や景観に関係するので、生活に近い土地利用を考えてみる必要がある。

【委員】農地から宅地への変換は簡単なのか。

【ワーキングチーム】都市計画で生産緑地に指定されている場合、一定期間売却はできない。

【ワーキングチーム】農地法の規定により、武蔵野市の場合、市街化区域なので、法律に基づいた届出をすれば宅地への転用は可能である。

【委員長】緑地、農地の話は生産の問題も含め、次回の議題とする。

【委員】境周辺と三鷹駅北側にファミリー世帯の増加という見通しがあったが、俗

に少子高齢化と言われるように子育て世帯は減っていくのではないかというイメージを持っているが、そうではないということか。

【事務局】このところ、少し傾向がかわってきているという認識ではないかと思う。地域についてはあくまで推定で、ファミリー世帯が一定の面積を必要とするなら、比較的地価の安い地域、緑があり環境の良い地域に転入してくると考える。

【委員】北町は社宅が多い。マンションになった所には高所得者が入ってきていると思うが、社宅のままの所はリストラが進み、10年で出なければいけない会社も増えているので、子育て世帯の入れ替わりがある。緑町は家賃が高く、共働きでないといられないというのが市民会議での実感。

【事務局】吉祥寺ブランドに憧れる高所得者がお子さん連れで転入することも考えられ、地域毎の需要により様々であろう。

【委員】未就園イコール家庭保育なのか。両親共働かないと家賃が払えず、家庭保育が多いのはイメージできない。

【ワーキングチーム】公立、市立で捉えており、無認可は家庭保育等の「等」の部分に含まれる。

【委員】0歳児は、平成19年1月から5月の平均が973人とあり、4月1日現在965人ということは1ヶ月に8人産まれたことになると思うが、他市と比較するとどうか。

【事務局】転出入もあり、単純に産まれた人数ではない。

【委員】不登校について、平成14年と17年にあがっているが、何かアクションを起こしたのか。

【ワーキングチーム】教育支援センターに教育相談する機関があり、情緒障害についてはこぶし学級がある。市の子ども家庭部には子育てSOS支援センターがあり、中学校には都からスクールカウンセラーが週一回行き、相談を受けている。教育委員会は年2回実態調査をしており、個々の相談機関、担当の先生、専門スタッフを通じて関わりを持っている。指導課と学校担当者で不登校対策推進会議を行っている。

【委員】子どもの土日の過ごし方で年齢が高くなると睡眠、休養が多くなり、地域の行事参加は全体的に少ない。提言では土曜学校を一層充実し、生涯学習、地域交流との活性化につなげるとあるが、参加されていないのか。

【ワーキングチーム】ゆとりが時間的、心理的に充分でないと想像される。土曜学校参加者数は今すぐにはでない。

【委員】他は全体について調査されたものだが、不登校数はトピックであり、これを出すと他にも膨大なデータを出さねばならなくなる。

女性の未婚率について、結婚してないのは女性だけでなく、男性も同様。女性は結婚し、子どもを産む役割と結びつきやすいのでこの表現はプラスではない。また、就業率でも男性が減っているから女性の就業率が増加していると必ずしも言えない。学ぶ機会が増え、進学率増に伴い、就業率も上がっていると見ることもできるのではないか。

年齢とともに子どもたちは疲れ、課題は勉強、進学と一般的には見えるがどうか。

【事務局】不登校の話は市民会議でも出ていたので、現状としてワーキングチームに出してもらった。武蔵野市の男性30歳代の未婚率は全国2位、女性は1位で未婚者が多く居住していると言える。資料はワーキングチームの仮説も含んでおり、どう分析し、反映させていくかは策定委員会で議論していただきたい。

【委員長】数値をこう読むというのは率直に出して欲しい。ただし、この資料が一人歩きしないようにしたい。次回、産業や他との比較等に入りたい。

【事務局】本日の資料要求は、3大サービスの金額、人数の経年変化、在宅介護支援センターと地域包括支援センターとの違いについて資料を用意する。介護保険を受けていない80%の方が何をしているのかは調べてみたい。大規模用地の読みを入れる視点についてはアドバイスをいただければと思う。

今後のヒアリング日程についてはメールでお知らせする。7月3、9、16、20、24日は公開で行う。進行状況により変更はあると思うが、市報に掲載したい。また、7月の本委員会とは別に討議要綱のたたき台を作る部会を作る必要性も感じている。正副委員長と相談しながら考えていきたい。8、9月にかけて、討議要綱を基に市民、市議会と議論いただくが、先方もあるため、早めに決めたい。

傍聴の方へお願いだが、市報が前もって届くこともあるかと思うが、7月の傍聴は1日以降の申し込みとさせていただきます。

今回は6月15日（金曜日）19時から吉祥寺駅北口、商工会議所4階市民会議室で開催する。